



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社
コード番号 4574 URL <http://www.seirogan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 柴田 高
(氏名) 吉川 友貞
TEL 06-4391-0330
配当支払開始予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,947	33.6	2,590	131.1	2,683	121.5	1,747	68.4
25年3月期	7,443	11.4	1,120	117.7	1,211	116.8	1,037	115.2

(注) 包括利益 26年3月期 1,895百万円 (70.6%) 25年3月期 1,111百万円 (131.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	135.94	131.56	16.8	18.1	26.0
25年3月期	81.31	80.09	11.4	9.6	15.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,622	11,406	68.2	872.65
25年3月期	13,016	9,478	72.4	742.84

(参考) 自己資本 26年3月期 11,342百万円 25年3月期 9,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,589	△620	19	8,222
25年3月期	1,092	13	△451	5,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	190	18.4	2.1
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	324	18.4	3.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.5	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 特別配当5円00銭 26年3月期期末配当金の内訳 特別配当10円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	△17.6	1,560	△39.8	1,560	△41.9	1,000	△42.7	76.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	13,388,500 株	25年3月期	13,071,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期	390,179 株	25年3月期	390,179 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,852,696 株	25年3月期	12,760,526 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,638	32.9	2,230	134.2	2,370	120.2	1,535	70.9
25年3月期	7,252	13.2	952	179.6	1,076	139.5	898	141.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	119.48	115.63
25年3月期	70.43	69.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,878	10,852	67.9	830.02
25年3月期	12,735	9,274	72.4	726.69

(参考) 自己資本 26年3月期 10,788百万円 25年3月期 9,215百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（以下、「当期」という。）のわが国経済は、政府による金融・財政政策に対する期待感から円安・株高基調に転換する等回復の兆しが見られるものの、雇用及び所得環境の改善は限定的であることから個人消費は依然厳しく、先行き不透明な状況で推移致しました。

このような状況の下、当社グループの連結経営成績は、以下の通りとなりました。

当期の売上高につきましては、感染管理事業が大幅に伸長し、医薬品事業も堅調に推移したことから、過去最高となる対前期比2,503百万円増（33.6%増）の9,947百万円となりました。売上総利益につきましては、販売数量増加による増益効果に加えて、円安による影響や相対的に利益率の高い製品の販売比率上昇等により利益率も改善したことから、対前期比2,176百万円増（43.5%増）の7,184百万円となりました。

営業利益につきましては、主に広告宣伝の強化により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益が大きく増加したことから、対前期比1,469百万円増（131.1%増）の2,590百万円となりました。経常利益につきましては、円安に伴う為替差益等の計上により、対前期比1,472百万円増（121.5%増）の2,683百万円となりました。第4四半期において本社機能移転に伴う旧事務所の解体費用等を計上したことや、繰越欠損金の解消に伴う法人税等の増加があったものの、経常利益が大きく増加したことから、当期純利益は対前期比709百万円増（68.4%増）の1,747百万円となりました。なお、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、それぞれ過去最高を更新しております。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

国内向け売上高につきましては、止瀉薬市場の停滞及び他社のシェア増加による影響等があったものの、若年層の獲得に向けて広告宣伝や店頭販促に努めたことから、前期と比較して主に下期において『正露丸』及び『セイロガン糖衣A』の出荷が伸び、前期を上回る結果となりました。さらに、海外向け売上高につきましても、中国及び香港市場における『正露丸』及び『セイロガン糖衣A』の出荷が堅調に推移したことにより円安効果も加わったことから、当期の医薬品事業の売上高は、対前期比518百万円増（10.3%増）の5,567百万円となりました。

損益面につきましては、円安による影響や販売数量増加による増益効果等により売上総利益が増加したこと、広告宣伝強化等により販売費及び一般管理費が増加したものの、医薬品事業のセグメント損益は対前期比415百万円増（22.4%増）の2,274百万円の利益となりました。

(感染管理事業)

一般用製品の売上高につきましては、ドラッグストア等の小売店における早期の店頭展開、調剤薬局やホームセンター等の新規販売チャネルの開拓、さらに、店頭販促強化やTVCM増量等により店頭消化も前期を上回る水準となったことから、主力製品『クレベリンゲル』を中心に顕著に伸長致しました。業務用製品の売上高につきましても、従来のゲル剤の他に株式会社デンソーと共同開発した『クレベリンカートリッジ（車両用）』や新製品『クレベリンパワーセイバー』等が好調に推移致しました。これらにより、当期の感染管理事業の売上高は、過去最高となる対前期比1,982百万円増（83.5%増）の4,357百万円となりました。

損益面につきましては、返品調整引当金繰入額が増加したものの、相対的に利益率の高い一般用製品の販売比率が高まったこと及び販売数量増加による増益効果等もあり、売上総利益は前期を大幅に上回りました。また、『クレベリン』の認知度向上を目指して実施したTVCM等の広告宣伝強化により販売費及び一般管理費は増加したものの、感染管理事業のセグメント損益は、対前期比1,035百万円増（160.5%増）の1,680百万円の利益となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行いました。売上高は、対前期比2百万円増（11.5%増）の21百万円となり、セグメント損益は、対前期比3百万円減の23百万円の損失となりました。

② 次期の見通し

次期（平成27年3月期連結会計年度）の連結業績につきましては、以下の通り予想しております。

なお、当社の感染管理事業は、例年、秋口から製品需要が本格化する傾向にありますが、需要動向次第では、第2四半期連結累計期間の業績が大きく変動する可能性があります。この点を勘案し、業績予想につきましては、通期のみの開示と致します。

連結業績予想（通期）

（単位：百万円）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	9,947	8,200	△1,747	△17.6%
営業利益	2,590	1,560	△1,029	△39.8%
経常利益	2,683	1,560	△1,123	△41.9%
当期純利益	1,747	1,000	△746	△42.7%

セグメント別連結売上高予想（通期）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
医薬品事業	5,567	5,600	32	0.6%
感染管理事業	4,357	2,579	△1,777	△40.8%
その他事業	21	20	△1	△8.4%
売上高合計	9,947	8,200	△1,747	△17.6%

<売上高>

（医薬品事業）

国内向けにつきましては、止瀉薬市場が停滞することを見込み、当期に比して減少を前提と致しますが、若年層の獲得及び製品の理解促進を図り、広告宣伝や店頭販促に努めることで、当社シェア50%以上を確保してまいります。

一方、海外向けにつきましては、中国及び香港市場を中心に、当期を上回る出荷を見込むことから増収を予想しております。これらにより、次期の医薬品事業の売上高は、国内向けの減少を、海外向けの増加が上回る見込みであり、当期に比して32百万円増（0.6%増）となる5,600百万円を予想しております。

（感染管理事業）

当社は、平成26年3月に消費者庁から景品表示法に基づく措置命令を受けましたが、指摘事項については迅速かつ真摯に対応しております。なお、今回の指摘事項は広告表現に関するものであり、製品回収はありません。

次期は、本件の影響により感染管理事業の売上高は当期に比して1,777百万円減（40.8%減）の2,579百万円を見込んでおりますが、消費者の皆様の信頼回復と再発防止策の徹底を最重要課題に掲げ、そのための広告宣伝、研究開発、社内体制改善に注力することにより、業績の回復に努めてまいります。

<損益>

感染管理事業における減収の影響により、次期の売上総利益は当期を下回ることを予想しております。また、当期において製品認知度向上のために追加投入した広告宣伝費や、業績好調に伴い計上した業績連動賞与につきましては、次期の期初時点では計上を見込まないことから、販売費及び一般管理費は、当期に比して減少を予想しております。

これらにより、次期の営業利益は当期比1,029百万円減（39.8%減）となる1,560百万円を予想しております。また、当期に計上した為替差益を次期は保守的に見込まないことから、経常利益は、当期比1,123百万円減（41.9%減）となる1,560百万円を予想しております。これらにより、当期純利益は、当期比746百万円減（42.7%減）となる1,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は16,622百万円（前連結会計年度比3,605百万円増）となりました。また、負債合計は5,216百万円（同1,678百万円増）、純資産合計は11,406百万円（同1,927百万円増）となりました。前連結会計年度からの主な変動要因は、現金及び預金の増加を主とする流動資産3,426百万円の増加、未払金や未払法人税等の増加による流動負債1,644百万円の増加、また、当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主とする純資産1,927百万円の増加であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から4.1ポイント減少し、68.2%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が前連結会計年度末より3,088百万円増加し、当連結会計年度末残高は8,222百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,589百万円となりました。税金等調整前当期純利益2,553百万円の計上に加え、売上債権の減少482百万円、未払金の増加439百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は620百万円となりました。有形固定資産の取得（医薬品事業に係る設備投資等）による支出303百万円及び定期預金の預入による支出594百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は19百万円となりました。主に配当金の支払額190百万円等の一方で、株式の発行による収入205百万円等が上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	71.3	72.4	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.6	85.4	132.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、各期末の有利子負債がありませんでしたので記載しておりません。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針とし、連結業績も反映した配当政策としております。一方、剰余金の配当は年1回の期末配当による実施を基本方針としております。

当期の連結業績は、感染管理事業及び医薬品事業の伸長により、当初の計画を顕著に上回る結果となりました。これにより、当期末配当につきましては、普通配当を1株当たり15.0円とし、さらに特別配当10.0円の実施により、1株当たり25.0円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり普通配当15.0円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 特定製品への依存及び生産拠点の集中について

当社グループにおける安定的な収益基盤である医薬品事業の売上高は、その大半が『正露丸』及び『セイロガン糖衣A』によって構成されております。当該製品の製造につきましては、長年培ってきたノウハウをもとに、万全の品質管理・品質保証体制をもって臨んでおりますが、万一品質等に問題が発生した場合には、販売中止・回収を余儀なくされることも考えられます。また、当該製品はすべて当社吹田工場の一拠点のみにて製造しておりますため、本工場の所在する地域において地震等の災害が発生した場合には、これらの製品の供給が困難となることも考えられます。その他、予期せぬ製品への風評被害、競争環境の激変、原材料の調達に支障を来すような場合にも、当該製品の営業成績に止まらず、当社グループ全体の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定取引先への依存について

当社グループの売上高のうち、国内においてはアルフレッサヘルスケア(株)、(株)大木、(株)Palta c、海外では香港の一徳貿易有限公司の上位4社への売上高が、当連結会計年度において全体の約80%と大きな割合を占めております。このため、これら取引先の経営施策や取引方針、若しくは各社の財務状態の悪化により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、中国本土・香港・台湾を中心とする海外市場においても『正露丸』、『セイロガン糖衣A』等の販売に積極的に取り組んでおります。その結果、海外市場における売上高は、当連結会計年度において約15%を占めております。当該国における政治、経済、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なコントロールリスク等によって、予想し得ない事象が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生管理製品の一部製造を行っている大幸環境科技(上海)有限公司において生産や輸送に問題等が生じた場合には、国内における生産体制も構築しているものの、当該製品の製造に与える影響が大きいことから、十分に需要に対応できるだけの生産が困難となることが予想され、その結果、当社グループの経営成績及び事業戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 類似品の存在について

当社グループが製造・販売しております『正露丸』及び『セイロガン糖衣A』は、他社においても同一または類似した名称で製造・販売が行われております。このため、当社グループが製造・販売しております製品と類似した商品が市場には多数存在しており、特に類似したパッケージの場合には、消費者が当社グループの製品と誤認して購入する可能性が否定できません。また、感染管理事業における主要製品である『クレベリン』においても、他社から類似品の製造・販売が行われております。この場合においても、消費者が当社グループの製品と誤認して購入する可能性が否定できません。

さらには、これらの類似品において品質問題等が発生した場合には、当社グループの製品のイメージダウン及び予期せぬ風評被害が発生する可能性も否定できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 急激な需要の変化等に関するリスク

感染管理事業においては、衛生管理製品を市場に提供していくために、二酸化塩素ガ斯特許技術を応用した製品等の企画・開発・販売を進めております。近年の感染症(新型インフルエンザ、ノロウイルス、SARS等)に対する予防意識の高まりを背景に、幅広い顧客をターゲットに事業を推進しております。

そのため、当該事業は感染対策を中心とした市場環境に影響を受け、感染症の流行及び予防意識の動向等によっては製品の需要に急激な変化が生じ、一時的な製品供給不足や過剰生産に陥る可能性があります。その結果として、営業成績及び財政状態に予測し難い急激な変動が生じ、当社グループ全体の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格及び調達に関するリスク

当社グループは、原材料等について急激に価格が高騰した場合、あるいは一部の原材料等について供給が滞り、代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループ全体の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造物責任に関するリスク

当社グループの製品については、関係法令を遵守し万全の体制で生産しておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 競合に関するリスク

『正露丸』、『セイロガン糖衣A』を中心とする当社グループの製品の知名度は高く、その結果、安定的な収益の獲得が出来ておりますが、今後他社による新たな製品開発及び競合品の価格引き下げ等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生管理製品においても、他社の優れた製品の出現や競合品の価格引き下げ等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権に関するリスク

当社グループの感染管理事業における製品は、関連特許により、国内を中心に一定の範囲・期間保護されております。当社グループでは特許権を含む知的財産権を管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、その第三者から損害賠償を請求される可能性があります。また、当社の特許は、一定の範囲に限定されたものであるために、その範囲外より他社から優れた製品が出現した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制等に関するリスク

当社グループの属する医薬品事業は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下の通り許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また「薬事法」等関連法規以外にも、事業活動を行う上で様々な法規制等の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンス体制を構築し遵守に努めておりますが、重大な法令違反を起こした場合や法規制等に追加変更があった場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

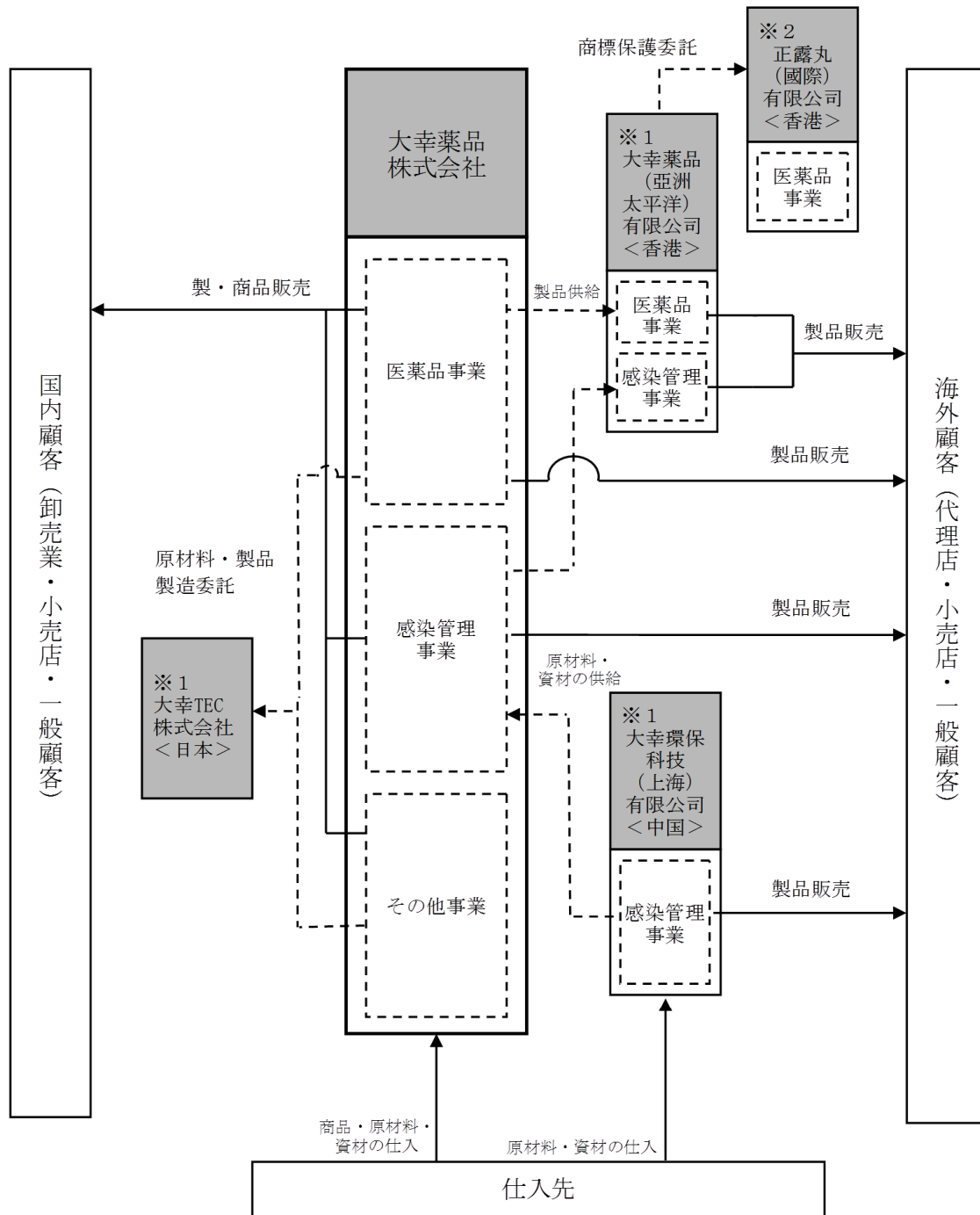
(許認可等の状況)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品販売業許可（物流センター）	大阪府	大阪府知事許可 （許可番号 B13923）	平成29年9月25日 （6年ごとの更新）	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等の欠格条項違反に該当した場合は許可の取消（薬事法第75条第1項）
第二種医薬品製造販売業許可	大阪府	大阪府知事許可 （許可番号 27A2X00059）	平成28年12月31日 （5年ごとの更新）	同上
医薬品製造業（医薬品一般）許可	大阪府	大阪府知事許可 （許可番号 27AZ000163）	平成28年12月31日 （5年ごとの更新）	同上
医薬品製造業許可	山形県	山形県知事許可 （許可番号 06AZ200007）	平成28年3月24日 （5年ごとの更新）	同上
進口薬品注册証 （Imported Drug License）	中国国家食品藥品監督管理局	中国国家食品藥品監督管理局許可 （許可番号 Z20100002, Z20100003, Z20100004）	平成27年2月21日 （5年ごとの更新）	薬事法その他薬事に関する法令に違反した場合は許可の取消
薬品/製品注册証明書 （Certificate of Drug/Product Registration）	香港衛生署薬劑業及毒藥管理局	香港衛生署薬劑業及毒藥管理局許可 （許可番号 HK-13218）	平成27年5月25日 （5年ごとの更新）	同上

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社（国内：大幸TEC株式会社、海外：大幸薬品（アジア太平洋）有限公司<香港>、大幸環保科技（上海）有限公司<中国>、正露丸（國際）有限公司<香港>）により構成されております。
 事業に関しましては、① 医薬品事業、② 感染管理事業、③ その他事業の3つの事業を展開しております。

[事業系統図]



※1は、連結子会社
 ※2は、持分法非適用非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「大幸薬品は「自立」「共生」「創造」を基本理念とし、世界のお客様に健康という大きな幸せを提供します。」という企業理念を実現するに当たり、「健康社会の『ないと困る』を追求する。」をスローガンとして掲げ、すべての行動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の持続的成長を図る観点より、まずは売上高及び営業利益の成長性を重視しております。また、資本の効率化による株主利益の最大化を目指し、フリーキャッシュフローの増大、自己資本利益率（ROE）も重要な経営指標のひとつとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、多数のメーカーが競合する厳しい競争環境のもとで国内人口の減少による市場規模の縮小等の脅威にさらされております。

このような環境の中、『正露丸』『セイロガン糖衣A』を主力製品とする医薬品事業と、『クレベリン』を主力製品とする感染管理事業を活動の柱とする当社グループは、リソースの最適配分と事業収益基盤の再構築を図りつつ、「ないと困る」と思っていただけの製品・事業を創造し続けることにより、新たな成長に挑戦してまいります。

医薬品事業におきましては、人口の高齢化等に伴い医療費の高騰が社会問題化する中で、セルフケアとしてのセルフメディケーション（自己管理治療）の推進に期待が高まることにより、一般用医薬品の重要性が再認識されつつあります。

このような環境の中、古き良き伝統薬を時代に合わせた形で提供し続けていくことは重要なテーマであると考え、当社の主力製品である『正露丸』『セイロガン糖衣A』の有効性と安全性を世界に広めてまいります。さらには、シェア低下傾向にある若年層の認知獲得と製品理解の深耕を目指したマーケティング活動を推進することにより国内シェア向上を図るとともに、成長市場であるアジア諸国、特に中国市場を中心とした海外市場の開拓を強化してまいります。

感染管理事業におきましては、様々な感染症の発生に伴い、医療分野のみならず生活に関わる全ての分野において、世界的に感染予防と衛生管理に対する関心と需要が高まりつつあります。

このような環境の中、当社『クレベリン』ブランドの認知度向上と販売チャネルの開拓を強化しつつ、新たな製品や利用シーンを提案することにより、国内における持続的な成長とグローバル展開に努めてまいります。中長期的には、様々な研究機関との共同研究をはじめ、当社グループの特許技術である濃度長期保持型二酸化塩素ガス溶存液や低濃度二酸化塩素ガス関連製品の新規効用を含めた新たな製品・サービスの企画・研究開発・販売をパートナー企業とのアライアンスも活用しつつ進めていくことにより、飛躍的な成長を図ってまいります。

加えて、成長を支えるための体制強化を図るべく、新工場の建設計画を推進することにより、生産活動の拡大と生産性の向上を図ってまいります。また、洗練された意思決定メカニズムと経営管理システムを確立し、経営の健全性と透明性を確保するとともに、成長の源泉となる人材の育成と組織力を強化してまいります。

なお、当社は自社ホームページ等の一部広告表現に対して、2014年3月に消費者庁から景品表示法に定める優良誤認表示にあたるとの措置命令を受けております。今回の指摘に関しては、迅速かつ真摯に対応するとともに、消費者の皆様の視点に立ち、今後も検証結果に基づいた解り易く誤解のない広告表示に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,173,034	8,543,337
受取手形及び売掛金	2,638,651	2,177,566
商品及び製品	553,035	855,281
仕掛品	635,706	613,910
原材料及び貯蔵品	209,896	236,414
繰延税金資産	210,113	350,446
その他	72,762	141,601
貸倒引当金	△19,003	△17,500
流動資産合計	9,474,195	12,901,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	992,399	948,313
機械装置及び運搬具(純額)	335,047	318,855
土地	1,330,450	1,323,068
リース資産(純額)	25,406	37,845
建設仮勘定	—	48,188
その他(純額)	116,291	180,638
有形固定資産合計	※2 2,799,596	※2 2,856,909
無形固定資産	42,046	34,762
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 267,327	※1 312,467
繰延税金資産	132,285	124,597
その他	301,529	392,597
投資その他の資産合計	701,142	829,663
固定資産合計	3,542,785	3,721,334
資産合計	13,016,981	16,622,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,562	496,975
リース債務	16,101	13,458
未払金	1,253,452	1,746,066
未払法人税等	76,904	907,231
返品調整引当金	267,000	346,000
賞与引当金	174,939	242,567
役員賞与引当金	94,500	121,588
その他	174,996	273,450
流動負債合計	2,502,456	4,147,337
固定負債		
リース債務	12,009	27,642
長期末払金	562,700	562,700
退職給付引当金	460,863	—
退職給付に係る負債	—	478,568
固定負債合計	1,035,572	1,068,910
負債合計	3,538,029	5,216,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,169	286,717
資本剰余金	89,398	197,946
利益剰余金	9,473,207	11,030,219
自己株式	△281,714	△281,714
株主資本合計	9,459,059	11,233,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,135	40,036
為替換算調整勘定	△67,954	69,750
その他の包括利益累計額合計	△38,818	109,787
新株予約権	58,711	63,189
純資産合計	9,478,952	11,406,145
負債純資産合計	13,016,981	16,622,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,443,743	9,947,287
売上原価	2,407,842	2,683,659
売上総利益	5,035,901	7,263,627
返品調整引当金戻入額	239,000	267,000
返品調整引当金繰入額	267,000	346,000
差引売上総利益	5,007,901	7,184,627
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,886,903	※1, ※2 4,593,840
営業利益	1,120,997	2,590,787
営業外収益		
受取利息	3,121	4,442
受取配当金	1,546	1,721
為替差益	73,027	66,502
受取賃貸料	7,884	8,823
受取保険金	3,691	1,898
その他	8,963	10,686
営業外収益合計	98,235	94,075
営業外費用		
賃貸費用	1,362	631
支払手数料	4,145	—
その他	2,088	592
営業外費用合計	7,596	1,223
経常利益	1,211,636	2,683,638
特別利益		
新株予約権戻入益	—	7,017
特別利益合計	—	7,017
特別損失		
固定資産売却損	※3 40,105	—
固定資産除却損	—	※4 2,267
減損損失	—	※6 8,565
割増退職金	70,969	—
本社移転費用	—	※5, ※6 126,150
特別損失合計	111,075	136,983
税金等調整前当期純利益	1,100,561	2,553,672
法人税、住民税及び事業税	72,425	944,314
法人税等調整額	△9,390	△137,875
法人税等合計	63,035	806,439
少数株主損益調整前当期純利益	1,037,525	1,747,233
当期純利益	1,037,525	1,747,233

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,037,525	1,747,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,538	10,901
為替換算調整勘定	64,370	137,705
その他の包括利益合計	※ 73,908	※ 148,606
包括利益	1,111,434	1,895,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,111,434	1,895,839
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	155,437	66,666	8,630,439	△204	8,852,338
当期変動額					
新株の発行	22,732	22,732			45,464
剰余金の配当			△194,758		△194,758
当期純利益			1,037,525		1,037,525
自己株式の取得				△281,510	△281,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22,732	22,732	842,767	△281,510	606,721
当期末残高	178,169	89,398	9,473,207	△281,714	9,459,059

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,597	△132,324	△112,727	43,969	8,783,580
当期変動額					
新株の発行					45,464
剰余金の配当					△194,758
当期純利益					1,037,525
自己株式の取得					△281,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,538	64,370	73,908	14,741	88,650
当期変動額合計	9,538	64,370	73,908	14,741	695,371
当期末残高	29,135	△67,954	△38,818	58,711	9,478,952

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	178,169	89,398	9,473,207	△281,714	9,459,059
当期変動額					
新株の発行	108,548	108,548			217,096
剰余金の配当			△190,221		△190,221
当期純利益			1,747,233		1,747,233
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	108,548	108,548	1,557,012	—	1,774,109
当期末残高	286,717	197,946	11,030,219	△281,714	11,233,168

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,135	△67,954	△38,818	58,711	9,478,952
当期変動額					
新株の発行					217,096
剰余金の配当					△190,221
当期純利益					1,747,233
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,901	137,705	148,606	4,477	153,083
当期変動額合計	10,901	137,705	148,606	4,477	1,927,192
当期末残高	40,036	69,750	109,787	63,189	11,406,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,100,561	2,553,672
減価償却費	250,528	258,692
新株予約権戻入益	—	△7,017
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,378	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	17,705
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,500	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,166	27,088
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	28,000	79,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,021	67,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	804	△1,569
受取利息及び受取配当金	△4,667	△6,164
固定資産売却損益 (△は益)	40,105	—
固定資産除却損	—	2,267
減損損失	—	88,366
為替差損益 (△は益)	△51,610	△56,981
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,201	482,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,298	△292,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,255	41,571
未払金の増減額 (△は減少)	37,709	439,568
その他	△55,636	17,646
小計	1,100,483	3,711,910
利息及び配当金の受取額	5,212	4,884
法人税等の支払額	△12,789	△127,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092,906	3,589,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△211,555	△594,028
定期預金の払戻による収入	388,589	340,320
有形固定資産の取得による支出	△211,895	△303,830
有形固定資産の売却による収入	54,141	—
差入保証金の差入による支出	—	△69,441
その他	△5,717	6,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,562	△620,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△17,530	△18,359
株式の発行による収入	45,464	205,942
自己株式の取得による支出	△285,656	—
配当金の支払額	△194,064	△190,542
新株予約権の発行による収入	—	22,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,786	19,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,001	100,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	693,683	3,088,830
現金及び現金同等物の期首残高	4,454,442	5,133,842
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△14,283	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,133,842	※ 8,222,672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

大幸TEC(株)

大幸薬品(アジア太平洋)有限公司

大幸環境科技(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

正露丸(国際)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

正露丸(国際)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大幸薬品(アジア太平洋)有限公司及び大幸環境科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

当社は、販売した製商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

ハ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、その発生時に全額費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債に478,568千円計上しておりますが、その他の包括利益累計額及び少数株主持分に影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,283千円	0千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	3,780,290千円	3,965,914千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	698,745千円	668,778千円
賞与引当金繰入額	118,779	154,148
役員賞与引当金繰入額	94,500	121,588
退職給付費用	95,362	88,279
役員退職慰労引当金繰入額	600	—
貸倒引当金繰入額	804	—
広告宣伝費	966,230	1,366,899
販売促進費	401,480	533,768

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	198,092千円	192,852千円

※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	14,478千円	—千円
土地	25,626	—
計	40,105	—

※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	—千円	25千円
機械装置及び運搬具	—	1,226
リース資産	—	49
その他(有形固定資産)	—	56
ソフトウェア	—	909
計	—	2,267

※5 本社移転費用

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減損損失	— 千円	79,800千円
建物解体費用	—	46,350
計	—	126,150

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
大阪府吹田市	遊休資産	建物及び構築物 その他	79,800
山形県西置賜郡	遊休資産	建物及び構築物 土地	8,565

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については「医薬品事業」、「感染管理事業」、「その他事業」の各報告セグメントを基準として行っております。また、配賦不能資産及び独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産については、共用資産としております。なお、遊休資産及び賃貸物件については、物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、大阪府吹田市の建物及び構築物、その他は除却する予定であります。また、山形県西置賜郡の建物及び構築物は除却する予定であり、土地は市場価値の著しい下落が認められることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については固定資産税評価額により評価し、除却予定の資産についてはゼロと評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,903千円	17,033千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	14,903	17,033
税効果額	△5,365	△6,131
その他有価証券評価差額金	9,538	10,901
為替換算調整勘定：		
当期発生額	55,430	137,705
組替調整額	8,940	—
税効果調整前	64,370	137,705
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	64,370	137,705
その他の包括利益合計	73,908	148,606

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,984,000	87,600	—	13,071,600
合計	12,984,000	87,600	—	13,071,600
自己株式				
普通株式(注)2	126	390,053	—	390,179
合計	126	390,053	—	390,179

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加87,600株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加390,053株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加390,000株、単元未満株式の買取りによる増加53株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権(注)	普通株式	435,500	—	—	435,500	18,691
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	40,019
	合計	—	—	—	—	—	58,711

(注) 第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	194,758	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	190,221	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,071,600	316,900	—	13,388,500
合計	13,071,600	316,900	—	13,388,500
自己株式				
普通株式	390,179	—	—	390,179
合計	390,179	—	—	390,179

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加316,900株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権 (注) 2	普通株式	435,500	—	80,500	355,000	15,236
	第5回新株予約権 (注) 1, 2	普通株式	—	371,300	—	371,300	22,649
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	25,303
合計		—	—	—	—	—	63,189

(注) 1. 第5回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第4回新株予約権の一部及び第5回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	190,221	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	324,958	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,173,034千円	8,543,337千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△39,192	△320,664
現金及び現金同等物	5,133,842	8,222,672

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の系列別及び市場の類似性を考慮して、「医薬品事業」、「感染管理事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「ラッパ整腸薬BF」、小児五疳薬「樋屋奇応丸」等を販売しております。「感染管理事業」は、衛生管理製品「クレベリン」、「クレベリン発生機」等を販売しております。「その他事業」は、木酢関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,049,043	2,374,967	19,732	7,443,743	—	7,443,743
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,049,043	2,374,967	19,732	7,443,743	—	7,443,743
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	1,859,202	645,013	△19,971	2,484,244	△1,363,246	1,120,997
セグメント資産	5,088,408	1,332,924	12,823	6,434,156	6,582,824	13,016,981
その他の項目						
減価償却費	158,421	40,184	—	198,605	51,923	250,528
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	216,822	10,246	—	227,068	32,933	260,001

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,567,811	4,357,476	21,998	9,947,287	—	9,947,287
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,567,811	4,357,476	21,998	9,947,287	—	9,947,287
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	2,274,893	1,680,162	△23,060	3,931,994	△1,341,207	2,590,787
セグメント資産	4,452,845	1,727,281	7,246	6,187,373	10,435,020	16,622,393
その他の項目						
減価償却費	176,903	31,207	—	208,111	50,581	258,692
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	161,964	29,556	—	191,520	197,906	389,427

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での余剰資金 (現金及び有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	742.84円	872.65円
1株当たり当期純利益金額	81.31円	135.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80.09円	131.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,037,525	1,747,233
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,037,525	1,747,233
期中平均株式数 (千株)	12,760	12,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	193	428
(うち新株予約権 (千株))	(193)	(428)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,353個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数4,603個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,765,739	7,667,206
受取手形	9,382	24,258
売掛金	2,582,131	2,072,366
商品及び製品	543,079	888,249
仕掛品	630,107	597,934
原材料及び貯蔵品	229,738	255,856
前払費用	35,136	46,818
繰延税金資産	205,898	313,023
その他	32,562	101,490
貸倒引当金	△19,000	△17,500
流動資産合計	9,014,775	11,949,704
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	959,258	915,695
構築物(純額)	12,111	9,449
機械及び装置(純額)	315,746	297,200
土地	1,320,665	1,320,665
リース資産(純額)	25,406	36,883
建設仮勘定	—	43,548
その他	113,218	173,541
有形固定資産合計	2,746,407	2,796,984
無形固定資産		
ソフトウェア	40,730	25,592
その他	—	8,380
無形固定資産合計	40,730	33,972
投資その他の資産		
投資有価証券	253,044	312,467
関係会社株式	244,229	229,946
長期前払費用	238,291	234,148
繰延税金資産	148,860	176,108
その他	48,703	145,040
投資その他の資産合計	933,129	1,097,710
固定資産合計	3,720,266	3,928,667
資産合計	12,735,041	15,878,371

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	168,243	186,889
買掛金	268,460	288,499
リース債務	16,101	13,189
未払金	1,250,318	1,751,960
未払費用	67,419	119,074
未払法人税等	76,602	837,397
未払消費税等	27,218	50,012
返品調整引当金	267,000	346,000
賞与引当金	171,310	238,460
役員賞与引当金	94,500	121,588
その他	38,953	27,919
流動負債合計	2,446,128	3,980,990
固定負債		
リース債務	12,009	26,834
長期未払金	562,700	562,700
退職給付引当金	440,087	455,831
固定負債合計	1,014,796	1,045,366
負債合計	3,460,924	5,026,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,169	286,717
資本剰余金		
資本準備金	89,398	197,946
資本剰余金合計	89,398	197,946
利益剰余金		
利益準備金	15,689	15,689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,860,000	7,860,000
繰越利益剰余金	1,324,728	2,670,150
利益剰余金合計	9,200,417	10,545,839
自己株式	△281,714	△281,714
株主資本合計	9,186,269	10,748,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,135	40,036
評価・換算差額等合計	29,135	40,036
新株予約権	58,711	63,189
純資産合計	9,274,116	10,852,014
負債純資産合計	12,735,041	15,878,371

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,252,408	9,638,834
売上原価	2,653,042	3,028,497
売上総利益	4,599,365	6,610,337
返品調整引当金戻入額	239,000	267,000
返品調整引当金繰入額	267,000	346,000
差引売上総利益	4,571,365	6,531,337
販売費及び一般管理費	3,618,935	4,300,440
営業利益	952,430	2,230,896
営業外収益		
受取利息	335	300
受取配当金	1,546	1,721
為替差益	83,524	79,000
受取賃貸料	8,067	8,975
業務受託料	28,104	40,566
その他	9,623	10,184
営業外収益合計	131,201	140,748
営業外費用		
賃貸費用	1,362	631
支払手数料	4,145	—
その他	1,247	94
営業外費用合計	6,755	726
経常利益	1,076,877	2,370,918
特別利益		
新株予約権戻入益	—	7,017
特別利益合計	—	7,017
特別損失		
固定資産売却損	40,105	—
固定資産除却損	—	2,213
割増退職金	70,969	—
本社移転費用	—	126,150
子会社株式評価損	6,766	—
特別損失合計	117,842	128,364
税引前当期純利益	959,035	2,249,571
法人税、住民税及び事業税	69,146	854,433
法人税等調整額	△8,831	△140,504
法人税等合計	60,315	713,928
当期純利益	898,719	1,535,643

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	155,437	66,666	66,666	15,689	7,860,000	620,766	8,496,455	△204	8,718,354	
当期変動額										
新株の発行	22,732	22,732	22,732						45,464	
剰余金の配当						△194,758	△194,758		△194,758	
当期純利益						898,719	898,719		898,719	
自己株式の取得								△281,510	△281,510	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	22,732	22,732	22,732	—	—	703,961	703,961	△281,510	467,915	
当期末残高	178,169	89,398	89,398	15,689	7,860,000	1,324,728	9,200,417	△281,714	9,186,269	

	評価・換 算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金		
当期首残高	19,597	43,969	8,781,921
当期変動額			
新株の発行			45,464
剰余金の配当			△194,758
当期純利益			898,719
自己株式の取得			△281,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,538	14,741	24,280
当期変動額合計	9,538	14,741	492,195
当期末残高	29,135	58,711	9,274,116

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	178,169	89,398	89,398	15,689	7,860,000	1,324,728	9,200,417	△281,714	9,186,269	
当期変動額										
新株の発行	108,548	108,548	108,548						217,096	
剰余金の配当						△190,221	△190,221		△190,221	
当期純利益						1,535,643	1,535,643		1,535,643	
自己株式の取得									—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	108,548	108,548	108,548	—	—	1,345,422	1,345,422	—	1,562,519	
当期末残高	286,717	197,946	197,946	15,689	7,860,000	2,670,150	10,545,839	△281,714	10,748,788	

	評価・換 算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金		
当期首残高	29,135	58,711	9,274,116
当期変動額			
新株の発行			217,096
剰余金の配当			△190,221
当期純利益			1,535,643
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,901	4,477	15,378
当期変動額合計	10,901	4,477	1,577,897
当期末残高	40,036	63,189	10,852,014

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。